

10月11日に発表しました本リリースの内容に一部誤りがあり、10月25日に訂正させていただきました。

皆さまには大変ご迷惑をおかけしましたことを、深くお詫び申し上げます。

【訂正箇所】

P.77～92の「5. 人生100年時代を支える財政・社会保障制度へ」において、表記および算出方法に誤りがありました。算出方法を修正した結果、健康寿命延伸に伴う高齢者を中心とする就業・所得増による税収増を+11.2兆円としておりましたが、+5.3兆円に訂正いたします。

また、当該訂正に伴いまして、P.86～87「第二の柱：高齢者の力を地域社会で活かす」およびP.90「改革が実現すれば基礎的財政赤字は2030年半ば頃にかけて縮小」における文章と図表（図表II-6-1・12・14・15・16）を訂正いたします。

主な変更点は以下のとおりです。

P.87「本文」

<p>(誤)</p> <p>(中略)健康寿命延伸ケースにおける年齢別のQOL値の向上幅にこの数値を乗じることで就労率の上昇幅を求めると、健康状態に基づく<u>潜在的な就労率は70代で60.4%、80代でも33.9%に上る</u>（図表II-6-12）。</p> <p>(中略)その結果、寿命延伸シナリオでは2050年において、健康年齢の改善による高齢者を中心とする就業率や所得の増加により税収が<u>約11.2兆円</u>増加する。</p>	<p>(正)</p> <p>(中略)このQOL値と就業率の関係性を、上述の考えに基づいてQOL値向上に伴う「潜在的な社会参加の促進」と捉えて適用すると、健康寿命延伸ケースでの「<u>潜在的な社会参加率は70代で68.6%、80代でも47.3%となる</u>（図表II-6-12）。社会参加が可能となる高齢者世代のうち、<u>70代の3/4、80代の1/2が納税対象となる就業を行う</u>と想定すると、健康寿命延伸ケースでは2050年において、健康年齢の改善による高齢者を中心とする就業率や所得の増加により、税収が現状延長ケースと比して<u>約5.3兆円</u>増加する。</p>
--	--

P.90「本文」

<p>(誤)</p> <p>健康寿命延伸は2050年にかけて歳出を約15.4兆円増加させるものの、国民の生活満足度は高まるほか、高齢者の就業促進により、歳入が<u>約11.2兆円</u>増加する。また、2050年時点で、慢性疾患の予防や医療・介護費の公的負担削減など制度改革により約15.4兆円、行政コ</p>	<p>(正)</p> <p>健康寿命延伸は2050年にかけて歳出を約15.4兆円増加させるものの、国民の生活満足度は高まるほか、高齢者を中心とする就業・所得増により、歳入は増加する（就業が大幅に進めば<u>約5.3兆円</u>）。また、2050年時点で、慢性疾患の予防や医療・介護費の公的負担削減など</p>
---	--

<p>スト削減に向けた行政機能のデジタル化により<u>約 5.9 兆円</u>の基礎的財政収支の改善が期待できる。結果として、基礎的財政収支は 2030 年代半ばにかけて赤字幅が縮小し、2050 年時点で<u>約▲4.9 兆円 (GDP 比▲0.6%)</u>となる。国・地方の債務残高も金利の急上昇がなければ、標準シナリオの GDP 比 370%から<u>同 310%程度</u>となる。</p>	<p>制度改革により約 15.4 兆円、行政コスト削減に向けた行政機能のデジタル化により<u>約 6.6 兆円</u>の基礎的財政収支の改善が期待できる。結果として、基礎的財政収支は 2030 年代半ばにかけて赤字幅が縮小する。その後、再び赤字は拡大し、2050 年時点で<u>約▲11.3 兆円 (GDP 比▲1.4%)</u>となるが、標準シナリオ (同▲2.9%) と比べ赤字幅は少なくなる。国・地方の債務残高も金利の急上昇がなければ、標準シナリオの GDP 比 370%から<u>同 320%程度</u>となる。</p>
---	--

P.92 「図表Ⅱ-6-16」

<p>(誤)</p> <p>図表Ⅱ-6-16 「健康寿命延伸」部分</p> <p>「施策」 高齢者の就業増による<u>税収増</u></p> <p>「試算の前提・シナリオ」 <u>2040 年にかけて、徐々に定年など雇用制度の制約がなくなり、2040 年以降は、健康状態によって就労率が決まるようになる。その結果、就労率が増加税収が増加する。高齢者は 2050 年にかけて週労働日数が 3 日程度になると想定。</u></p> <p>「財政収支への効果 (2050 年)」 <u>11.2 兆円</u></p>	<p>(正)</p> <p>図表Ⅱ-6-16 「健康寿命延伸」部分</p> <p>「施策」 高齢者の就業・<u>所得増</u>による<u>税収増</u></p> <p>「試算の前提・シナリオ」 <u>2050 年にかけて、健康状態によって就業率や所得が決まるようになる。その結果、就業率や所得が増加し、税収が増加する。高齢者は 2050 年にかけて週労働日数が 3 日程度になると想定。</u></p> <p>「財政収支への効果 (2050 年)」 <u>5.3 兆円</u></p>
---	--

【訂正箇所 (第三版)】

P.77～92 の「5. 人生 100 年時代を支える財政・社会保障制度へ」において、金利前提を精査した結果、標準シナリオにおける国・地方の債務残高 (標準シナリオ) GDP 比を 370%から 270%に訂正いたします。

P.78 「本文」

<p>(誤)</p> <p>(中略) 国と地方の債務残高は、2018 年度の GDP 比 192%から 2050 年度には同 370% 程度まで拡大する見込みだ。</p> <p>(中略) 具体的には、長期金利が 1%上昇するだけで、債務残高は約 930 兆円 増加、全体で約 3,860 兆円 (名目 GDP 比 480%程度) に達し、発散的に債務が膨張していく。</p>	<p>(正)</p> <p>(中略) 国と地方の債務残高は、2018 年度の GDP 比 192%から 2050 年度には同 270% 程度まで拡大する見込みだ。</p> <p>(中略) 具体的には、長期金利が 1%上昇するだけで、債務残高は約 330 兆円 増加、全体で約 2,460 兆円 (名目 GDP 比 310%程度) に達し、発散的に債務が膨張していく。</p>
--	--

P.90 「本文」

<p>(誤)</p> <p>(中略) 国・地方の債務残高も金利の急上昇がなければ、標準シナリオの GDP 比 370% から同 320% 程度となる。</p>	<p>(正)</p> <p>(中略) 国・地方の債務残高も金利の急上昇がなければ、標準シナリオの GDP 比 270% から同 230% 程度となる。</p>
---	---

【本件に関するお問い合わせ】

政策・経済研究センター 武田、猪瀬、山藤、田中
電話：03-6858-2717 メール：pecgroup@mri.co.jp